

平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業は、平成22年度から評価様式が変更され、自己評価及び外部評価結果と目標達成計画をワムネットに掲載することになった。今年度は外部評価受審がみなしで実施しない事業所も多く、認知症対応型共同生活介護（以下グループホーム）の19事業所、小規模多機能型居宅介護（以下小規模）の9事業所で外部評価を実施した。28全事業所の評価が確定し、自己評価及び外部評価結果はワムネットに掲載したが、目標達成計画は小規模多機能の1事業所が3月中旬に評価確定したこともあり、ワムネットに掲載していない。今年度は、介護サービス情報の公表調査を通じて、糸島市・柳川市・久留米市の4事業所から外部評価業務委託を受けた。

<評価審査委員会>

平成22年度内の開催を予定していたが、3月に28事業所のうち7事業所の評価が確定したことから、平成23年4月9日に開催予定である。今年度は記載した「実施状況」の訂正の意見があったが、「次のステップに向けて期待したい内容」についての意見はなかったため、委員会では平成22年度評価事業所数、サービスの成果に関する項目の集計、家族アンケート集計、サービス評価の実施と活用状況の集計に基き、まとめ・考察を報告予定である。

より適切な外部評価を実施するために、調査員フォローアップ研修や小規模多機能ケア全国セミナー、地域密着型サービス全国評価機関会議に参加し、法人主催で以下の研修会を実施した。

- ①「ケアマネジメント～地域の中で暮らすために～」 平成22年6月9日
講師 産業医科大学医学部教授 松田晋哉氏
参加者 50名（ 会員：9 グループホーム等職員、認知症の人と家族の会等：41 ）
- ② 「危機管理と苦情への対応」 平成22年8月8日
講師 鞍手町立病院前総師長 河上勝代氏
参加者 25名（ 会員：16 グループホーム等職員：9 ）

- ③ 「生きることと終わること ～福祉ターミナルケア～」 平成22年10月22日
講師 横山紘子氏 参加者 14名（会員のみ）

① ②は、会員だけでなく地域の関係機関にも案内した。実施後のアンケートでは、特に認知症ケアマネジメントやコミュニティケアについて、個々の対応・組織としての対応や危機管理について理解が促進したことが伺えた。

③はテーマは奥深いことから「少人数で意見交換したい」との意向もあり、外部評価及び公表調査員のみ対象とした。参加者の多くは仕事や家族として介護に関わっており、非常に身近なテーマや内容であった事が伺えた。

今後も法人主催研修会の実施や外部の研修会参加で自己研鑽に励み、自己評価の補完となる外部評価の実施が求められる。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は本年度は実施なし。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は、「介護福祉士国家試験受験支援セミナー」を近隣の介護老人保健施設で平成22年10月から12月で6回、出前講座として実施した。施設職員12名が受講し、講師は会員が担当した。セミナー終了後、直方市中央公民館で全国統一模擬試験の基礎編と応用編を実施し、解説を行った。参加者はのべ12名であったが、グループホーム職員の参加もあり、「受験の心構えができた」と好評であった。

4. 介護サービスに関する調査研究事業は、全種類の介護サービスの情報を調査した。調査員 24 名で、平成 22 年 4・5 月は平成 21 年度の 102 件、7 月は 1 件、平成 22 年 8 月から 23 年 2 月は 501 件を調査した。調査件数は平成 21 年度の 102 件を含め、昨年度より 251 件増えたが、近隣地域が少なく、県南や糸島、福岡市西区での調査が多く、広範な地域で調査を実施した。

平成 22 年 6・7 月、福岡県社会福祉協議会主催の「公表調査員の質の向上及び調査事務を均一に、公正化を図ること」を目的にしたフォローアップ研修が実施された。当法人でも年 6 回、調査員連絡会を開催し、調査項目に関する疑問点等を話し合った。今年度も均一化を図るため作成したサービス毎のチェックシートを活用して、確認事項の漏れがないようにしたが、記入漏れや記載ミスもあり、調査票の差し替えを事務所で対応した。

事業所からの意見や苦情は事務所にはなかったが、日程調整時や調査時に調査員は直接、制度に対する不平不満や意見を伺うことが多かった。また、調査時に材料の書面を確認させてもらえず、公表センターへ経緯について報告した事業所や、調査日時の調整ができない事業所もあった。調査日前の再確認の連絡で「事業を廃止する」ことを伝えられる事業所等もあり、県介護保険課に「休止」や「廃止」の手順や期間について問い合わせをした。

福岡県では平成 23 年度も調査が継続されることから、調査員への意見・苦情等も多くなること が予測され、福岡県や公表センターと一丸となった対応が求められる。

5. 介護予防に関する講習事業は、今年度は実施なし。

6. 介護予防に関する調査研究事業は、平成 22 年度老人保健福祉健康増進事業（国庫補助事業）として、住民等との協働による地域における介護予防の推進に関する調査研究事業及び介護予防のケアマネジメントに関する調査研究事業を実施した。顧問である産業医科大学公衆衛生学教室の松田晋哉教授が、事業の立案・実行管理、ヒアリング及びデータ分析をされた。事業実績や成果内容を厚生労働省に報告するとともに、住民等との協働による地域における介護予防の推進に関する調査研究事業報告書は九州管内の介護予防係 309 ヶ所、介護予防のケアマネジメントに関する調査研究事業報告書は全国の地域包括支援センター等 2,288 ヶ所に送付した。事業内容は後日ホームページに掲載し、地域関係機関にも参加を呼びかけ、講演会を開催予定である。

7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業については、掲載しているホームページを随時更新している。研修予定や活動報告等を掲載した「うりずん通信」を 2 回発行した。

8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業は、前年度より引き続き直方市男女共同参画推進支援室の利用団体に加入した。

9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度は実施なし。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成22年4月～平成23年3月	福岡県	8人	地域密着型サービス事業所28ヶ所	(千円) 2,460
介護保険オンブズパーソン事業	介護サービスに関する相談及び権利擁護	実施なし				
介護サービスに関する相談・研修会開催事業	「介護福祉士国家試験受験支援セミナー」 全国統一模擬試験 応用編・実力偏	平成22年10月～12月 平成22年12月 平成23年1月	宮若市 直方市	3人	介護サービス従業者 15人	161
介護サービスに関する調査研究事業	「介護サービス情報の公表」調査事業	平成22年4月～平成23年2月	福岡県全域	24人	介護サービス事業所 504カ所	10,168
介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
介護予防に関する調査研究事業	住民等との協働による地域における介護予防の推進に関する調査研究事業及び介護予防のマネジメントに関する調査研究事業	平成22年7月～平成23年3月	福岡県等	10人	福岡県内地域包括支援センター等	15,111
保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	①「うりずん通信」の発行 ②ホームページの更新	年2回 随時		3人	①会員及び一般に発行	0
男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	男女共同参画社会推進に関する講習会	実施なし				0
子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				0